

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	栄養改善の必要な高齢者の食の自立支援配食サービス事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	高齢者支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	石井 由美子				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	栄養改善が必要な高齢者	意図	高齢者が低栄養状態に起因する要介護・要支援をなることを防ぐ。
事業内容	高齢者が低栄養状態に起因する要介護・要支援状態となること、またはその状態が悪化しないため、対象となる高齢者に週3回、3食を限度に昼食または夕食を届ける。			
事業開始から現在までの状況変化	平成11年度から地域支えあい事業として県補助金を活用して実施していた。平成18年度から介護保険の地域支援事業として実施している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	配食数	3367	2928	3799	食
②	配食利用者数	297	266	348	人	→→	毎月の利用者数の累計
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
 低栄養状態に起因する要介護・要支援状態を防ぐことを目指している。
 平成28年度から、普通食に加え高血圧症と糖尿病対応食・腎臓病対応食・透析治療対応食を選択できました、食形態についてもやわらか食を選択することができ、様々な利用者を想定したサービス内容とした。

事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	4,388,152	3,879,368	4,511,312
事業費(b)(円)	2,882,152	2,506,368	3,168,912
うち一般財源			
職員給与費(c)(円)	1,506,000	1,373,000	1,342,400
人役・職員(人)	0.20	0.20	0.20
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	本人にとって適切なメニューを選択し身体状況にあった栄養摂取ができるよう、給食サービスを案内していく。	③取組の課題	利用者を実施したアンケートから療養食メニューや食形態を選択できることを知らない利用者がいたため、周知をしていく必要がある。
②今年度(H29)に実施した取組	利用者に対してアンケートを実施した。	④今後(H30以降)の改善計画	利用者が適したメニューや食形態を選択できるよう新規申請時に周知をしていく。